



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 三菱レイヨン株式会社
コード番号 3404 URL <http://www.mrc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鎌原 正直
(氏名) 指山 正敏
TEL 03-5495-3100
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|---|--------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 365,047 | 5.8 | 5,433 | — | △6,135 | — | △5,013 | — |
| 21年3月期 | 345,048 | △17.6 | △7,612 | — | △3,758 | — | △28,950 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | △8.77 | — | △3.4 | △1.3 | 1.5 |
| 21年3月期 | △50.59 | — | △16.7 | △0.9 | △2.2 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 532百万円 21年3月期 △463百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 567,454 | 169,406 | 26.4 | 261.40 |
| 21年3月期 | 408,933 | 160,995 | 36.1 | 258.26 |

(参考) 自己資本 22年3月期 149,544百万円 21年3月期 147,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 55,391 | △175,457 | 105,187 | 29,833 |
| 21年3月期 | 21,359 | △34,305 | 44,350 | 45,491 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 3.00 | — | 1.00 | 4.00 | 2,289 | — | 1.3 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

※平成23年3月期の配当予想について、現時点では未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|---------|------|--------|-------|--------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 228,000 | 52.2 | 9,100 | — | 8,000 | — | 800 | — | 1.39 |
| 通期 | 470,000 | 28.8 | 18,300 | 236.8 | 15,300 | — | 3,700 | — | 6.46 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 14社 (社名 Lucite International Group Holdings Limited 他13社) 除外 1社 (社名 寧波麗陽化織有限公司)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 599,997,820株 21年3月期 599,997,820株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 27,915,467株 21年3月期 27,745,251株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|---------|---|--------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 167,154 | △11.9 | △5,010 | — | △5,161 | — | △662 | — |
| 21年3月期 | 189,636 | △21.1 | △11,629 | — | △3,308 | — | △26,652 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | △1.16 | — |
| 21年3月期 | △46.57 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 446,298 | 128,531 | 28.8 | 224.67 |
| 21年3月期 | 320,388 | 124,961 | 39.0 | 218.37 |

(参考) 自己資本 22年3月期 128,531百万円 21年3月期 124,961百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、業績予想数値には、退職給付会計における数理差異計算上の差異の平成21年度発生見込み額の償却費として、第2四半期連結累計期間約29億円、通期約57億円が、営業費用として含まれています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

I. 当期の概況

当期の全般の概況

当期の海外経済は、各国の金融・財政政策の効果により最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引される形で回復の動きが見え始めました。米国や欧州では、雇用環境がまだまだ低迷を脱しておらず、個人消費などの最終需要の回復ペースは緩やかなものとなりました。アジアでは、中国を中心とした大規模な経済対策に支えられて内需が拡大し、不振が続いていた輸出も徐々に改善の動きが見え始めました。日本経済においては、アジア向けを中心に輸出が回復を続け、経済対策の効果により個人消費に一部持ち直しが認められるものの、雇用環境は依然として厳しく、景気は回復傾向を辿りつつも引き続き低い水準にとどまりました。

このような経営環境の中で、当社グループは、昨年5月に世界最大手のMMA(メタクリル酸メチル)メーカーである英国のLucite International Group Limited(ルーサイト社)の買収手続きを完了し、MMA系事業におけるグローバル・ナンバー・ワン企業グループとしての大きな一歩を踏み出すとともに、アクリル繊維事業を中心とした課題事業の構造改革を進めてきました。また、昨年8月に平成20年度からスタートした第6次中期経営計画を見直し、当社グループのありたい姿「New Design MRC」を策定し、「高収益型、成長型三菱レイヨングループ」の実現に向けた具体的な施策に取り組みました。

MMA系事業については、ルーサイト社とのPMI(Post Merger Integration)活動を推進し、統合効果を着実に実現するとともに、昨年8月にはMMAの新製法である新エチレン法(アルファ法)の競争力最大化を目的として、サウジアラビア基礎産業公社との業務提携に合意しました。

炭素繊維・複合材料事業については、大きな成長が見込まれる航空機用途や自動車用途への本格展開を目的として欧米の関連メーカーとの戦略的提携を推進しました。航空機用途では、先端複合材料の開発と安定供給を目的として、昨年9月に航空機用複合材料メーカーである米国サイテックエンジニアードマテリアルズ社との高性能炭素繊維複合材料の開発・供給に関する戦略的事業協力を合意しました。自動車用途では、ドイツSGL社との業務提携を更に強化し、炭素繊維用プレカーサー製造の合弁会社設立に向けた協議を進めました。

また、厳しい経済状況を乗り越えるための事業競争力の強化活動を加速し、抜本的な費用削減や設備投資の見直しを中心とした緊急対策を発動するとともに、低稼働でも利益を確保できる最適な生産体制の構築を進めました。

さらに、昨年11月には三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合に合意し、本年3月には株式公開買付手続きが完了、同グループの主力事業会社の1つとなりました。今後、同グループの事業基盤や経営資源をフルに活用するとともに、事業、インフラ、研究開発など各分野での統合効果を早期に発現させ、「世界市場でトップの事業群を構築する」という基本目標の実現を加速していきます。

当期の連結営業成績については、急速に減退した需要は回復を続けているものの、世界的な景気後退以前の水準には戻らず、さらに、急激な為替変動による多額の為替差損や在外子会社における固定資産減損損失などの影響を受けました。その結果、売上高は3,650億47百万円(前期比5.8%増)、営業利益は54億33百万円(前期は76億12百万円の営業損失)、経常損失は61億35百万円(前期は37億58百万円の経常損失)、当期純損失は50億13百万円(前期は289億50百万円の当期純損失)となりました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前期は58億99百万円の損、当期は49億21百万円の損)を除いた当期の営業利益は103億54百万円(前期は17億12百万円の営業損失)、経常損失は12億14百万円(前期は21億41百万円の経常利益)となります。

当期の事業セグメント別の概況

①化成成品・樹脂事業

《化成成品事業》

MMAモノマーは、国内では透明樹脂用途等の需要が低迷しましたが、期後半からは緩やかな需要回復に伴い販売量も増加しました。海外では、米国は回復の兆しが見えない厳しい状況でしたが、中国を中心としたアジアでのLEDテレビや自動車向けの透明樹脂用途等の旺盛な需要に支えられ、全体としては堅調でした。なお、MMAの新製法である新エチレン法(アルファ法)を導入しているルーサイト社のシンガポール工場については、当初の想定を上回るペースで順調に操業を続けました。

《機能樹脂事業》

アクリル樹脂成形材料は、国内では自動車用途を中心に期後半から需要が回復し、海外ではアジアでの自動車用途の好調に加えてLEDテレビ向けの導光板用途で需要が急拡大し、販売量が回復しました。

アクリル樹脂板は、看板・ディスプレイ用途での需要回復は緩やかでしたが、導光板用途では当社の品質優位性が発揮できるLEDテレビ向けの需要が急拡大し、大きく販売量を伸ばしました。

プラスチック光ファイバーは、車載用途を中心とした通信市場で堅調に需要が回復し、プラスチックロッドレンズは、複合型プリンター向けの需要が回復しました。

《機能化学品事業》

コーティング材料は、主力の自動車塗料用途で中国を中心に需要の回復が続き、船舶塗料やトナー用途も堅調に推移しました。

樹脂改質剤「メタブレン」は、国内での塩ビ樹脂分野の回復は緩やかでしたが、海外での塩ビ及び非塩ビ樹脂の両分野で中国を中心に需要が回復し、販売量を伸ばしました。

アクリル系フィルムは、反射材用途で販売量を伸ばすとともに、建材用途及び自動車等の塗装代替用途でも期後半から需要が回復しました。

なお、当期の化成成品・樹脂事業の連結営業成績には、昨年5月に連結子会社となったルーサイト社の株式取得日以降の経営成績が反映されています。

②アクリル繊維・AN及び誘導品事業

《アクリル繊維事業》

アクリル短繊維は、世界的な需要減退と国内の市場縮小の傾向は変わらないものの、特化素材を中心に主力の中国向け輸出が回復しました。さらに中国での原綿生産の撤退、日本での原綿生産能力の大幅縮小等の抜本的な構造改革施策の効果もあり、収益の悪化には歯止めがかかりました。

《AN及び誘導品事業》

AN(アクリロニトリル)は、中国におけるアクリル繊維、ABS樹脂用途を中心としたアジアでの需要が回復し、製品価格も上昇を続けたことにより収益は大きく改善しましたが、低水準にとどまりました。アクリルアマイドは、輸出を中心に販売量が回復しました。

③炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、長期的には炭素繊維市場全体の成長基調に変化はないものの、短期的には各社の生産能力増強が進む中で、世界的な景気後退による航空機、産業、スポーツ・レジャー等の各用途での需要減退等の影響を受け、競争環境は依然として厳しい状況が続きました。急速に落ち込んだ需要は回復の兆しが見え始めているものの力強さに欠け、価格も弱含みに推移したことにより、収益は低迷を続けました。

④アセテート、機能膜事業その他

《アセテート繊維他》

衣料品市場での低価格志向が定着する厳しい環境の中で、主力製品のトリアセテート長繊維「ソアロン」は、海外で一部に需要回復の兆しが見られるものの、国内での販売不振が続き、ジアセテート長繊維「リンダ」は、海外での裏地分野の低迷が続きました。各素材で生産調整を強化しましたが、収益は低迷を続けました。

《機能膜事業その他》

機能膜事業については、家庭用浄水器は、店頭市場での需要回復の兆しが見えず、住宅設備市場も不振が続きましたが、交換カートリッジの販売に注力し、前年並みの売上を確保しました。機能膜製品は、急速に市場拡大する中国や韓国をはじめとして、アジアでの下排水処理物件の受注に努めましたが、国内の公共投資削減等の影響が続き、全般に低調でした。

エンジニアリング事業については、受注は回復傾向にあるものの、設備投資の減少が続く厳しい環境の中で、苦戦を強いられました。

II. 次期の見通し

次期の事業環境については、世界的に需要の回復基調が続くものの、中国をはじめとしたアジア諸国での経済対策効果の一巡などから、景気回復のペースには減速懸念もあります。さらに、原燃料価格の上昇基調や為替相場の不安定な動きなど、先行き不透明な状況が続くものと予想しています。

このような環境のなかで、当社グループは、「New Design MRC」に掲げた目標達成に向け、三菱ケミカルホールディングスグループとの統合効果の早期実現とルーサイト社との事業運営の一体化を推進するとともに、事業競争力の強化活動を一層加速していきます。

次期の業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として、第2四半期連結累計期間約29億円、通期約57億円を営業費用に含めて算定しています。これにより、第2四半期連結累計期間の売上高は2,280億円、営業利益は91億円、経常利益は80億円、四半期純利益は8億円を予想しており、通期の売上高は4,700億円、営業利益は183億円、経常利益は153億円、当期純利益は37億円を予想しています。

なお、数理計算上の差異償却額を除いた第2四半期連結累計期間の営業利益は120億円、経常利益は109億円、通期の営業利益は240億円、経常利益は210億円をそれぞれ予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末の総資産及び負債について、昨年5月に買収手続きが完了したルーサイト社の財政状態を連結貸借対照表に含めたことにより、大幅な増加となりました。

総資産は、前期末と比べて1,585億20百万円増加し、5,674億54百万円となりました。そのうち流動資産については、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末と比べ77億49百万円増の1,754億85百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具やルーサイト社買収に伴いのれんが増加したことなどにより、前期末と比べ1,507億71百万円増の3,919億68百万円となりました。

負債は、前期末と比べて1,501億9百万円増加し、3,980億47百万円となりました。そのうち流動負債については、1年内償還予定の社債への振替や支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金の減少などにより、前期末と比べ14億48百万円減の1,340億43百万円となりました。また固定負債は、社債が減少した一方で、長期借入金や退職給付引当金が増加したことなどにより、前期末と比べ1,515億58百万円増の2,640億3百万円となりました。

純資産は、前期末と比べて84億10百万円増加し、1,694億6百万円となりました。これは、利益剰余金などが減少した一方で、評価・換算差額等及び少数株主持分が増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比べて156億57百万円減の298億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上100億53百万円等による支出に対して、減価償却費の計上302億26百万円、仕入債務の増加133億81百万円、為替差損の計上59億28百万円及びたな卸資産の減少50億77百万円等による収入により、553億91百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入111億89百万円等に対して、企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出1,531億87百万円及び有形固定資産の取得による支出363億56百万円等があり、1,754億57百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少391億41百万円等の支出に対して、長期借入れによる収入1,463億33百万円及び企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入50億91百万円等があり、1,051億87百万円の収入となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 48.7 | 47.2 | 44.2 | 36.1 | 26.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 151.5 | 104.7 | 40.4 | 26.4 | 39.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 164.0 | 125.1 | 341.5 | 716.4 | 471.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 39.7 | 37.5 | 16.4 | 10.0 | 17.1 |

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 7. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識しています。

配当については、継続的かつ安定的に実施することを基本に、連結純利益（多額の退職給付数理計算差異などの特殊要因を除いた実質純利益）に対する配当性向20%～30%の幅を目処とし、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ、実施する方針です。

每期における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関です。

当期の配当金につきましては、当期純損失を計上したことにより期末配当金は無配とし、通期でも無配とする予定です。

なお、当社は、本年3月30日に(株)三菱ケミカルホールディングスによる株式公開買付けが完了し、同社の連結子会社となりました。さらに、本年4月28日には同社を完全親会社とし当社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、本年10月1日予定の株式交換効力発生日に先立つ9月28日に上場廃止の予定です。

このような状況を踏まえ、利益配分に関する基本方針についても見直しを検討しており、次期の配当金については現時点では未定としました。今後、公表が可能となった時点で速やかに開示します。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社1社、子会社94社及び関連会社18社(平成22年3月31日現在)で構成されており、化成品・樹脂の製造・加工・販売、アクリル繊維・AN及び誘導品の製造・加工・販売、炭素繊維・複合材料の製造・加工・販売並びにアセテート、機能膜などの製造・加工・販売、エンジニアリング、商社及び各種サービス・情報処理などの事業活動を行っています。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりです。

(親会社)

(株)三菱ケミカルホールディングス : 株式の所有による子会社の経営管理を行っています。

(子会社及び関連会社)

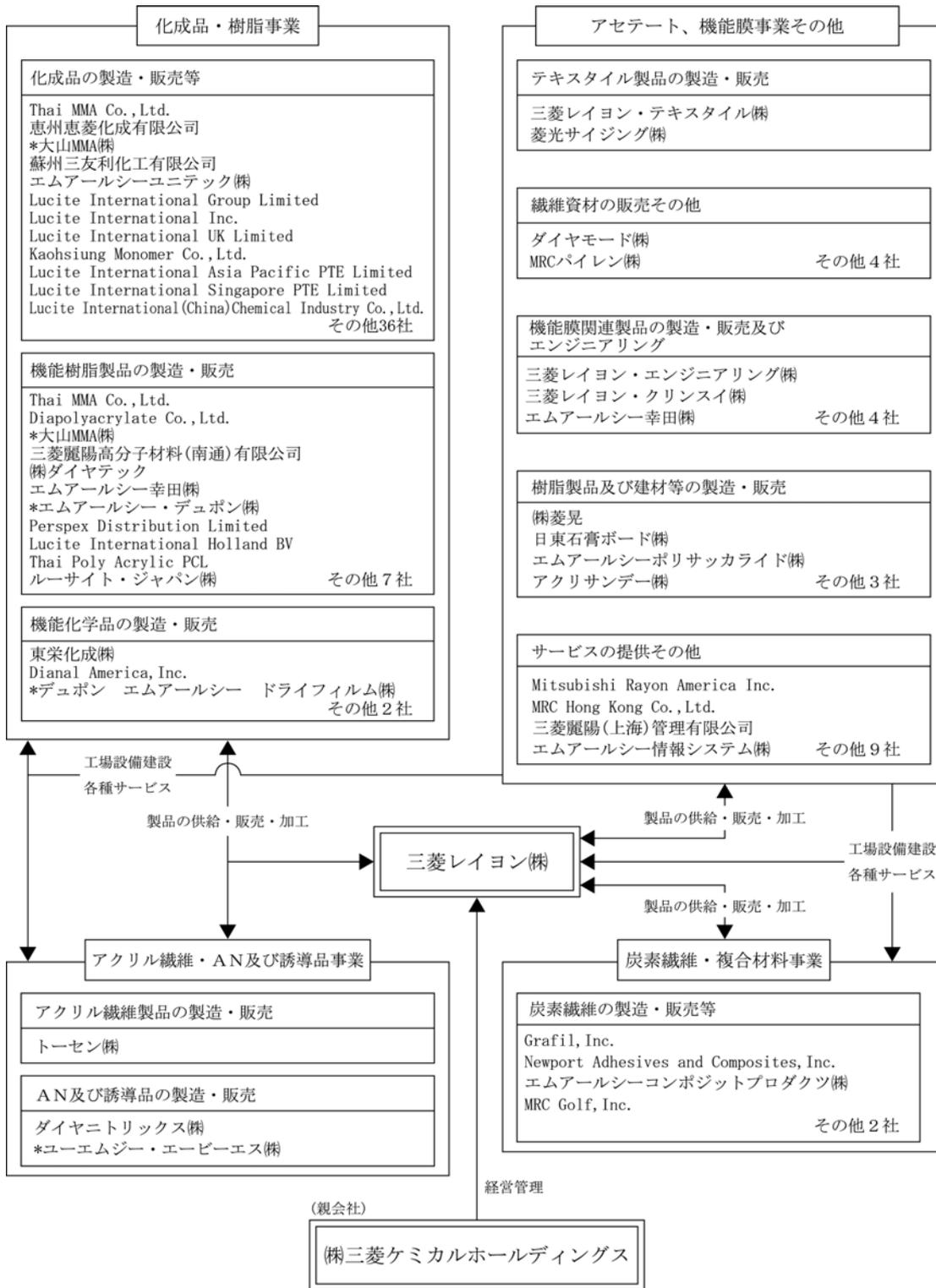
| 事業区分 | 主要製品 | 地域 | 主な関係会社 |
|------------------|---|----|---|
| 化成品・樹脂事業 | 化成品 成形材料 アクリル樹脂板 コーティング材料 機能性コポリマー UV硬化塗料 樹脂改質用コポリマー アクリル系フィルム 液晶用プリズムシート プラスチック光ファイバー プラスチックロッドレンズ | 日本 | エムアールシーユニテック(株)、(株)ダイヤテック、 エムアールシー幸田(株)、エムアールシー・デュボン(株)、 ルーサイト・ジャパン(株)、東栄化成(株)、 デュボン エムアールシー ドライフィルム(株) |
| | | 海外 | Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、 大山MMA(株)、蘇州三友利化工有限公司、 Lucite International Group Limited、 Lucite International Inc.、 Lucite International UK Limited、 Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、 Lucite International Asia Pacific PTE Limited、 Lucite International Singapore PTE Limited、 Lucite International(China)Chemical Industry Co.,Ltd.、 Diapolyacrylate Co.,Ltd.、 三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、 Perspex Distribution Limited、 Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、 Dianal America, Inc. |
| アクリル繊維・AN及び誘導品事業 | アクリル繊維 アクリロニトリル及び誘導品 | 日本 | トーセン(株)、ダイヤニトリックス(株)、 ユーエムジー・エービーエス(株) |
| 炭素繊維・複合材料事業 | 炭素繊維 複合材料加工品 航空機材 | 日本 | エムアールシーコンポジットプロダクツ(株) |
| | | 海外 | Grafil, Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、 MRC Golf, Inc. |
| アセテート、機能膜事業その他 | アセテート繊維 ポリエステル繊維 ポリプロピレン繊維 浄水器 中空糸膜フィルター 人工炭酸泉製造装置 水処理機器システム プラントエンジニアリング 建築関連材料 | 日本 | 三菱レイヨン・テキスタイル(株)、菱光サイジング(株)、 ダイヤモード(株)、MRCパイレン(株)、 三菱レイヨン・エンジニアリング(株)、 三菱レイヨン・クリンスイ(株)(※2)、 エムアールシー幸田(株)、(株)菱晃、日東石膏ボード(株)、 エムアールシーポリサッカライド(株)、 アクリサンデー(株)、エムアールシー情報システム(株) |
| | | 海外 | Mitsubishi Rayon America Inc.、 MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司 |

(注) 1 一部の関係会社は、複数の事業区分に跨っています。

※2 平成21年4月1日付けで、社名をエムアールシー・ホームプロダクツ(株)から、三菱レイヨン・クリンスイ(株)に変更しました。

[事業系統図]

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



※個別記載会社 無印：連結子会社
 *：持分法適用関連会社

[関係会社の状況]

(親会社)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有 又は被所有 割合(%) | 関係内容 | | | |
|-----------------|-------|--------------|----------------------|------------------------------|------------|------|--------|------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| ㈱三菱ケミカルホールディングス | 東京都港区 | 50,000 | 株式の所有による 子会社の経営管理 | 78.62 | — | 無 | 無 | 無 |

(連結子会社)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有 又は被所有 割合(%) | 関係内容 | | | |
|--|------------------|-----------------|----------------------------------|------------------------------|------------|-------------|--|------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| Thai MMA Co.,Ltd.(※2) | タイ バンコク市 | 百万THB 5,590 | 化成系・樹脂事業 | 50.01 | 3 | 無 | 技術供与、 化成系及び機 能樹脂製品の 購入 | 無 |
| 惠州惠菱化成有限公司(※2) | 中国広東省 | 千US\$ 65,000 | 化成系・樹脂事業 | 100 | 6 | 債務保証 | 技術供与、 化成系の購入 | 無 |
| 蘇州三友利化工有限公司 | 中国江蘇省 | 千US\$ 2,470 | 化成系・樹脂事業 | 76 | 4 | 債務保証 | 無 | 無 |
| エムアールシーユニテック㈱ | 青森県八戸市 | 57 | 化成系・樹脂事業 | 100 | 5 | 無 | 化成系の販売 及び購入 | 有 |
| Lucite International Group Limited.(※2) | イギリス サザンプトン市 | 千GBP 246,048 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | 7 | 無 | 無 | 無 |
| Lucite International Inc. (※2) | アメリカ テネシー州 | 百万USD 363 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | — | 無 | 無 | 無 |
| Lucite International UK Limited | イギリス サザンプトン市 | 百万GBP 20 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | 1 | 無 | 無 | 無 |
| Kaohsiung Monomer Co.,Ltd. | 台湾 高雄県 | 百万NTD 500 | 化成系・樹脂事業 | 60 (60) | 1 | 無 | 無 | 無 |
| Lucite International Asia Pacific PTE Limited | シンガポール ジュロン島 | 千SGD 100 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | — | 無 | 無 | 無 |
| Lucite International Singapore PTE Limited(※2) | シンガポール ジュロン島 | 百万USD 122 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | — | 無 | 無 | 無 |
| Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd. | 中国 上海市 | 百万USD 38 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | — | 無 | 無 | 無 |
| Diapolyacrylate Co.,Ltd. | タイ バンコク市 | 百万THB 233 | 化成系・樹脂事業 | 82.74 | 4 | 無 | 技術供与、 機能樹脂製品 の販売、機能 化学品の購入 | 無 |
| 三菱麗陽高分子材料 (南通)有限公司(※2) | 中国江蘇省 | 千US\$ 48,230 | 化成系・樹脂事業 | 80 | 5 | 債務保証 | 技術供与、 化成系及び機 能化学品の販 売、機能樹脂 製品の購入 | 無 |
| ㈱ダイヤテック | 山梨県 南アルプス市 | 95 | 化成系・樹脂事業 | 93.76 | 4 | 保証予約 | 無 | 無 |
| Perspex Distribution Limited | イギリス サザンプトン市 | 千GBP 1 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | 1 | 無 | 無 | 無 |
| Lucite International Holland BV | オランダ ロッテルダム市 | 百万EUR 4 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | 1 | 無 | 無 | 無 |
| Thai Poly Acrylic PCL | タイ ナコーンパトナム県 | 百万THB 121 | 化成系・樹脂事業 | 64.72 (64.72) | 1 | 無 | 無 | 無 |
| ルーサイト・ジャパン㈱ | 東京都台東区 | 百万円 400 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | 1 | 無 | 無 | 無 |
| 東栄化成㈱ | 東京都中央区 | 248 | 化成系・樹脂事業 | 65.68 | 5 | 保証予約 | 化成系の販 売、機能化学 品の販売及び 購入 | 無 |
| Dianal America, Inc. | アメリカ テキサス州 | 千US\$ 15,000 | 化成系・樹脂事業 | 100 (100) | 2 | 無 | 機能化学品の 販売及び購入 | 無 |
| エムアールシー幸田㈱ | 愛知県 額田郡幸田町 | 150 | 化成系・樹脂事業 及びアセテート、 機能膜事業その他 | 100 | 4 | 無 | 情報材料の販 売及び購入 | 有 |
| トーセン㈱ | 大阪府和泉市 | 60 | アクリル繊維・A N及び誘導品事業 | 100 | 4 | 貸付金 保証予約 | アクリル繊維 の販売 | 有 |
| ダイヤニトリックス㈱ | 東京都港区 | 2,000 | アクリル繊維・A N及び誘導品事業 | 65 | 7 | 保証予約 | 化成系の販 売、ANの購 入 | 有 |
| Grafil, Inc. | アメリカ カリフォルニア州 | 千US\$ 1,382 | 炭素繊維・複合材 料事業 | 100 (100) | 4 | 無 | 炭素繊維原料 の販売、炭素 繊維の販売及 び購入 | 無 |
| Newport Adhesives and Composites, Inc. | アメリカ カリフォルニア州 | 千US\$ 2,187 | 炭素繊維・複合材 料事業 | 100 (100) | 4 | 無 | 炭素繊維製品 の販売及び購 入 | 無 |
| エムアールシー コンポジットプロダクツ㈱ | 愛知県豊橋市 | 50 | 炭素繊維・複合材 料事業 | 100 | 5 | 無 | 炭素繊維製品 の販売及び購 入 | 有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有 又は被所有 割合(%) | 関係内容 | | | |
|----------------------------------|------------------|----------------|--------------------|------------------------------|------------|------|---|------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| MRC Golf, Inc. | アメリカ カリフォルニア州 | 千US\$ 300 | 炭素繊維・複合材 料事業 | 100 (100) | 4 | 無 | 炭素繊維製品 の販売 | 無 |
| 三菱レイヨン・テキスタイル(株) | 大阪府大阪市 | 450 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 7 | 保証予約 | アセテート織 維、ポリエス テル繊維及び アクリル繊維 の販売 | 無 |
| 菱光サイジング(株) | 富山県小矢部市 | 50 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 6 | 無 | アセテート織 維及びポリエ ステル繊維の 加工委託 | 無 |
| ダイヤモンド(株) | 大阪府大阪市 | 100 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 5 | 保証予約 | 無 | 無 |
| MRCパイレン(株) | 大阪府和泉市 | 300 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 5 | 保証予約 | 無 | 有 |
| 三菱レイヨン・ エンジニアリング(株) | 東京都港区 | 1,200 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 11 | 保証予約 | 工場建設、保 全業務等の委 託 | 有 |
| 三菱レイヨン・ クリンスイ(株)(※4) | 東京都中央区 | 150 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 6 | 保証予約 | 無 | 無 |
| (株)菱晃 | 東京都中央区 | 100 | アセテート、機能 膜事業その他 | 80 | 6 | 無 | 機能樹脂製品 の販売 | 有 |
| 日東石膏ボード(株) | 青森県八戸市 | 200 | アセテート、機能 膜事業その他 | 70.5 | 4 | 保証予約 | 無 | 無 |
| エムアールシー ポリサッカーライド(株) | 富山県富山市 | 50 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 4 | 保証予約 | 無 | 有 |
| アクリサンデー(株) | 東京都台東区 | 30 | アセテート、機能 膜事業その他 | 83.33 | 4 | 保証予約 | 無 | 無 |
| Mitsubishi Rayon America Inc. | アメリカ ニューヨーク州 | 千US\$ 850 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 3 | 債務保証 | 樹脂製品の販 売、情報提供 委託 | 無 |
| MRC Hong Kong Co., Ltd. | 中国 香港特別行政区 | 千HK\$ 1,482 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 4 | 債務保証 | 樹脂製品及び 繊維の販売、 情報提供委託 | 無 |
| 三菱麗陽(上海)管理有限公司 | 中国上海市 | 千US\$ 3,000 | アセテート、機能 膜事業その他 | 100 | 4 | 無 | 樹脂製品及び 繊維の販売、 情報提供委託 | 無 |
| エムアールシー情報 システム(株) | 東京都港区 | 50 | アセテート、機能 膜事業その他 | 51 | 4 | 無 | 情報処理業務 の委託・機器 の賃貸 | 有 |
| その他 52社 | | | | | | | | |

(持分法適用関連会社)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有 又は被所有 割合(%) | 関係内容 | | | |
|----------------------------|---------------|------------------|----------------------|------------------------------|------------|------|---------------------------------|------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| 大山MMA(株) | 韓国 忠清南道瑞山市 | 百万KRW 120,000 | 化成品・樹脂事業 | 50 | 4 | 債務保証 | 技術供与、化 成品及び機能 樹脂製品の購 入 | 無 |
| エムアールシー・デュボン(株) | 東京都港区 | 1,000 | 化成品・樹脂事業 | 45 | 3 | 債務保証 | 化成品の販売 | 有 |
| デュボン エムアールシー ドライフィルム(株) | 東京都港区 | 100 | 化成品・樹脂事業 | 50 | 3 | 無 | 技術供与、 機能化学品の 販売 | 有 |
| ユーエムジー・エービーエス(株) | 東京都中央区 | 3,000 | アクリル繊維・A N及び誘導品事業 | 42.7 | 4 | 無 | 機能樹脂製品 の販売、機能 化学品の購入 | 有 |
| その他 14社 | | | | | | | | |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

※2 特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

※4 エムアールシー・ホームプロダクツ(株)は、平成21年4月1日付けで三菱レイヨン・クリンスイ(株)に社名を変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『最高の質』を追求し、人々の豊かな未来に貢献します」の経営理念のもと、今後一層激化が予想されるグローバル競争に勝ち抜くため、グローバル市場でトップに位置付けられる事業群で構成され、持続的に社会に貢献する企業グループを創り上げることを経営の基本目標としています。その実現のための基本姿勢は次のとおりです。

第一に、社会の信頼を勝ち得てこそ将来にわたる存続が可能であるとの認識のもと、「人を活かす経営」を基本に据え、リスクマネジメントの強化、法令の遵守、環境や生物多様性の保全、安全の確保、品質の維持向上、情報の管理などの実践を通じて、企業としての社会的責任(CSR)を果たします。その根幹となる内部統制システムについては、当社グループのこれまでの経験を踏まえ、「内部統制基本方針」に基づき、日々の事業活動を通じて一層の機能強化に努めます。

第二に、当社グループの得意な技術を活かせる事業に経営資源を集中させ、また需要構造の変化に対応し、成長が期待出来る分野で多くの新たな事業を生み出すことができるようポートフォリオ・マネジメントを徹底します。そして独自性と優位性を併せ持ったU(ユニークネス)S(スペシャリティ)事業群を築き上げ、各事業がグローバルトップになることを目指します。

なお、本年3月、経営理念の浸透、実践のため、従来の「CSR憲章」と「企業倫理憲章」を統合、発展させた「行動憲章」を制定しました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「New Design MRC」に掲げた目標達成に向け、平成30年(2018年)近傍における理想的な姿の実現を目指して具体的施策を実行していきます。「New Design MRC」は、MMA系事業においてグローバル市場で圧倒的なナンバー・ワンの地位を不動のものとし、次のコア事業として炭素繊維・複合材料事業と水環境事業を成長させ、数値目標としては平成30年(2018年)近傍において売上高1兆円、営業利益1,000億円を目指すものです。

当社グループは、昨年5月のルーサイト社の買収、本年3月末の三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合により、MMA系事業の事業基盤を格段に強化させ、当社グループ全体の強固な経営基盤を確立しました。これらの基盤強化の効果を最大限活かしながら、目標達成を目指します。

平成22年度の主要課題は以下のとおりです。

《三菱ケミカルホールディングスグループとの統合効果の早期発現》

まず、当社株式と三菱ケミカルホールディングス株式の株式交換をスケジュールとおり実施し、本年10月に完全統合の手続きを完了させます。

統合手続きと並行しながら、機能化学品を中心とするスペシャリティー・ケミカルズ事業、炭素繊維・複合材料事業、水環境事業、エンジニアリング事業などの事業シナジーの実現を目指すとともに、購買、物流、情報システム、国内外拠点などにおける機能シナジーの実現に加え、成長経営に不可欠な研究開発力強化のために三菱ケミカルホールディングスグループとの協業を積極的に推進します。

《ルーサイト社との一体化》

北米事業、ポリマー事業の再構築を進めるとともに、事業運営の一体化、拠点の相互活用、技術交流を進めてシナジーを実現させ、同時に、新エチレン法(アルファ法)による成長戦略の具体化を推進します。

《事業競争力の強化活動(JK活動)》

事業競争力の強化活動は、これまで業務フローや生産プロセスの改善などで成果を挙げてきました。そして、平成20～21年にかけての世界的な金融・経済危機にともなう当社グループの危機状況からの脱却にあたって、大きく貢献しました。

製造業にとって、「ものづくり」力は競争力の源泉であり、中期的な戦略の視点と粘り強い活動により、事業競争力の強化活動を一層推進し、収益構造の立て直しの原動力とします。またこれまで以上に製品の品種マネジメントや在庫管理を徹底させ、さらに用途開発・市場開拓などを加速させて、当社グループの競争力の強化を図ります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 45,491 | 29,854 |
| 受取手形及び売掛金 | 55,831 | 75,574 |
| 親会社株式 | — | 1,850 |
| 製品 | 31,285 | 31,242 |
| 仕掛品 | 3,311 | 3,173 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,293 | 21,032 |
| 繰延税金資産 | 4,106 | 5,522 |
| その他 | 15,087 | 8,053 |
| 貸倒引当金 | △670 | △817 |
| 流動資産合計 | 167,736 | 175,485 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 41,612 | 49,641 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 69,583 | 149,212 |
| 土地 | 26,140 | 29,636 |
| 建設仮勘定 | 29,217 | 32,745 |
| その他（純額） | 3,248 | 3,306 |
| 有形固定資産合計 | 169,802 | 264,543 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,325 | 30,828 |
| その他 | 3,931 | 17,391 |
| 無形固定資産合計 | 5,256 | 48,220 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 45,587 | 52,039 |
| 繰延税金資産 | 15,767 | 22,478 |
| その他 | 4,864 | 4,800 |
| 貸倒引当金 | △80 | △114 |
| 投資その他の資産合計 | 66,138 | 79,204 |
| 固定資産合計 | 241,197 | 391,968 |
| 資産合計 | 408,933 | 567,454 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,344 | 54,385 |
| 短期借入金 | 71,511 | 36,623 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 10,000 |
| 未払法人税等 | 1,063 | 1,868 |
| 繰延税金負債 | 62 | 177 |
| 賞与引当金 | 3,204 | 3,333 |
| 修繕引当金 | — | 1,045 |
| 事業整理損失引当金 | 4,323 | 1,152 |
| その他の引当金 | — | 413 |
| その他 | 23,984 | 25,042 |
| 流動負債合計 | 135,492 | 134,043 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 51,517 | 194,288 |
| 繰延税金負債 | 125 | 3,689 |
| 退職給付引当金 | 27,321 | 39,934 |
| 役員退職慰労引当金 | 120 | 115 |
| 修繕引当金 | 453 | 3 |
| その他の引当金 | — | 252 |
| その他 | 2,906 | 5,718 |
| 固定負債合計 | 112,445 | 264,003 |
| 負債合計 | 247,937 | 398,047 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 53,229 | 53,229 |
| 資本剰余金 | 28,588 | 28,588 |
| 利益剰余金 | 87,553 | 81,957 |
| 自己株式 | △10,264 | △10,319 |
| 株主資本合計 | 159,106 | 153,455 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,510 | 6,394 |
| 繰延ヘッジ損益 | △160 | △38 |
| 為替換算調整勘定 | △12,664 | △10,266 |
| 評価・換算差額等合計 | △11,315 | △3,911 |
| 少数株主持分 | 13,204 | 19,862 |
| 純資産合計 | 160,995 | 169,406 |
| 負債純資産合計 | 408,933 | 567,454 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 345,048 | 365,047 |
| 売上原価 | 292,166 | 292,660 |
| 売上総利益 | 52,881 | 72,386 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 11,335 | 14,633 |
| 給料及び賞与 | 10,795 | 11,819 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,027 | 724 |
| 退職給付費用 | 2,550 | 2,499 |
| 研究開発費 | 14,823 | 14,861 |
| 減価償却費 | 919 | 1,453 |
| のれん償却額 | 800 | 1,722 |
| その他 | 18,242 | 19,240 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 60,494 | 66,953 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △7,612 | 5,433 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 251 | 162 |
| 受取配当金 | 809 | 560 |
| 持分法による投資利益 | — | 532 |
| 為替差益 | 5,145 | — |
| その他 | 1,239 | 954 |
| 営業外収益合計 | 7,446 | 2,210 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,148 | 3,330 |
| 持分法による投資損失 | 463 | — |
| 為替差損 | — | 6,908 |
| その他 | 979 | 3,540 |
| 営業外費用合計 | 3,591 | 13,780 |
| 経常損失(△) | △3,758 | △6,135 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 51 | 63 |
| 投資有価証券売却益 | 1,327 | 859 |
| 関係会社出資金売却益 | — | 1,341 |
| 受取保険金 | 280 | — |
| 特別利益合計 | 1,658 | 2,265 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,809 | 660 |
| 減損損失 | 11,346 | 3,530 |
| 投資有価証券売却損 | 4 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 13,165 | 47 |
| 関係会社出資金売却損 | — | 106 |
| 事業構造改善費用 | 650 | 186 |
| 和解金 | — | 372 |
| 事業整理損 | 2,228 | 109 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 4,323 | 1,169 |
| 特別損失合計 | 33,528 | 6,182 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △35,628 | △10,053 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,345 | 2,832 |
| 法人税等調整額 | △7,205 | △10,632 |
| 過年度法人税等 | △3,479 | — |
| 過年度法人税等調整額 | 3,080 | — |
| 法人税等合計 | △4,259 | △7,799 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △2,418 | 2,759 |
| 当期純損失(△) | △28,950 | △5,013 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 53,229 | 53,229 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 53,229 | 53,229 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 28,796 | 28,588 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △208 | — |
| 当期変動額合計 | △208 | — |
| 当期末残高 | 28,588 | 28,588 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 122,706 | 87,553 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △1,285 | — |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △28,950 | △5,013 |
| 剰余金の配当 | △4,865 | △572 |
| 自己株式の処分 | △51 | △5 |
| その他 | △0 | △3 |
| 当期変動額合計 | △33,868 | △5,595 |
| 当期末残高 | 87,553 | 81,957 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △10,488 | △10,264 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △146 | △65 |
| 自己株式の処分 | 369 | 10 |
| 当期変動額合計 | 223 | △54 |
| 当期末残高 | △10,264 | △10,319 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 194,245 | 159,106 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △1,285 | — |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △28,950 | △5,013 |
| 剰余金の配当 | △4,865 | △572 |
| 自己株式の取得 | △146 | △65 |
| 自己株式の処分 | 109 | 4 |
| その他 | △0 | △3 |
| 当期変動額合計 | △33,853 | △5,650 |
| 当期末残高 | 159,106 | 153,455 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,753 | 1,510 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,243 | 4,883 |
| 当期変動額合計 | △4,243 | 4,883 |
| 当期末残高 | 1,510 | 6,394 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 7 | △160 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △168 | 121 |
| 当期変動額合計 | △168 | 121 |
| 当期末残高 | △160 | △38 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △476 | △12,664 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △12,188 | 2,398 |
| 当期変動額合計 | △12,188 | 2,398 |
| 当期末残高 | △12,664 | △10,266 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 5,283 | △11,315 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △16,599 | 7,404 |
| 当期変動額合計 | △16,599 | 7,404 |
| 当期末残高 | △11,315 | △3,911 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 16,290 | 13,204 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,085 | 6,657 |
| 当期変動額合計 | △3,085 | 6,657 |
| 当期末残高 | 13,204 | 19,862 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 215,819 | 160,995 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △1,285 | — |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △28,950 | △5,013 |
| 剰余金の配当 | △4,865 | △572 |
| 自己株式の取得 | △146 | △65 |
| 自己株式の処分 | 109 | 4 |
| その他 | △0 | △3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △19,684 | 14,061 |
| 当期変動額合計 | △53,538 | 8,410 |
| 当期末残高 | 160,995 | 169,406 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △35,628 | △10,053 |
| 減価償却費 | 27,159 | 30,226 |
| 減損損失 | 11,346 | 3,530 |
| のれん償却額 | 719 | 1,697 |
| 事業整理損失 | 2,228 | — |
| 事業整理損失引当金の増減額 (△は減少) | 4,323 | 1,083 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △336 | 2,519 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 6,774 | 1,135 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 294 | △313 |
| 支払利息 | 2,148 | 3,330 |
| 資金調達費用 | — | 968 |
| 為替差損益 (△は益) | △5,240 | 5,928 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,060 | △723 |
| 持分法適用会社からの受取配当金 | 186 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 463 | △532 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 938 | 453 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,322 | △858 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 13,165 | 47 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | — | 1,375 |
| 受取保険金 | △280 | — |
| 関係会社出資金売却損益 (△は益) | — | △1,235 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 22,771 | △2,424 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 7,927 | 5,077 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △27,747 | 13,381 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △921 | 2,208 |
| その他 | △2,105 | 1,994 |
| 小計 | 25,803 | 58,816 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,061 | 723 |
| 利息の支払額 | △2,133 | △3,240 |
| 保険金の受取額 | 280 | — |
| 法人税等の支払額 | △8,588 | △3,408 |
| 法人税等の還付額 | 4,937 | 2,500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,359 | 55,391 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △39,383 | △36,356 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 129 | 140 |
| 有形固定資産の売却に係る手付金収入 | — | 1,150 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △218 | △1,019 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,112 | 2,035 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 3,009 | 25 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 570 | — |
| 企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出 | — | △153,187 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 11,189 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △89 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入 | — | 1,007 |
| その他 | △1,525 | △352 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △34,305 | △175,457 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 33,813 | △39,141 |
| 長期借入れによる収入 | 20,796 | 146,333 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,780 | △4,021 |
| 資金調達費用の支払額 | — | △968 |
| 企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入 | — | 5,091 |
| 自己株式の取得による支出 | △146 | △65 |
| 配当金の支払額 | △4,858 | △594 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △804 | △1,346 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 1,227 | — |
| その他 | 101 | △99 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 44,350 | 105,187 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,274 | △779 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 28,129 | △15,657 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,361 | 45,491 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 45,491 | 29,833 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【連結の範囲に関する事項】

前連結会計年度より連結子会社は、45社増加し4社減少しました。

①株式の取得により新たに連結子会社となった会社

Lucite International Group Limited、Lucite International Inc.、
Lucite International UK Limited、Perspex Distribution Limited、
Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、
Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、ルーサイト・ジャパン(株)、
Lucite International Asia Pacific PTE Limited、
Lucite International Singapore PTE Limited、
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.、他34社

②清算終了により連結子会社でなくなった会社

上海麗陽諮詢有限公司

なお、清算終了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。

③株式の売却により連結子会社でなくなった会社

P. T. VONEX INDONESIA

③出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社

寧波麗陽化繊有限公司

なお、出資持分売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。

④合併により連結子会社でなくなった会社

南通麗陽化学有限公司

なお、南通麗陽化学有限公司は連結子会社である三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司と合併しました。

【会計方針の変更】

(1)退職給付に係る会計基準の一部改正の摘要

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

数理計算上の差異をその発生時の翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,058百万円です。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「資金調達費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「資金調達費用」は3百万円です。

(2) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「持分法適用会社からの受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「持分法適用会社からの受取配当金」は79百万円です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローの「資金調達費用の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「資金調達費用の支払額」は△3百万円です。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 担保に供している資産 20 百万円 | 1 担保に供している資産 7,716 百万円 担保付債務 3,293 |
| 2 減価償却累計額 396,817 百万円 | 2 減価償却累計額 404,985 百万円 |
| 3 非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等 投資有価証券(株式) 18,353 百万円 その他(出資金) 44 | 3 非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等 投資有価証券(株式) 19,371 百万円 その他(出資金) 39 |
| 4 保証債務 4,564 百万円 | 4 保証債務 5,726 百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金 45,491 百万円 | 現金及び預金 29,854 百万円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 20$ |
| 現金及び現金同等物 <u>45,491 百万円</u> | 現金及び現金同等物 <u>29,833 百万円</u> |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 化成品・ 樹脂事業 (百万円) | アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円) | 炭素繊維・複 合材料事業 (百万円) | アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------------------|--------------------------|---------------------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 156,835 | 47,275 | 37,887 | 103,050 | 345,048 | — | 345,048 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,075 | 3,393 | 31 | 50,206 | 64,707 | (64,707) | — |
| 計 | 167,910 | 50,668 | 37,919 | 153,256 | 409,756 | (64,707) | 345,048 |
| 営業費用 | 167,284 | 60,318 | 36,942 | 152,896 | 417,441 | (64,780) | 352,661 |
| 営業利益(又は営業損失) | 626 | (9,649) | 976 | 359 | (7,686) | 73 | (7,612) |
| [数理計算上の差異償却額を除く] | [4,377] | [(9,074)] | [1,875] | [1,034] | [(1,786)] | [73] | [(1,712)] |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 152,369 | 39,402 | 49,113 | 110,448 | 351,334 | 57,598 | 408,933 |
| 減価償却費 | 14,209 | 3,461 | 5,906 | 3,487 | 27,063 | — | 27,063 |
| 減損損失 | 32 | 10,714 | — | 600 | 11,346 | — | 11,346 |
| 資本的支出 | 22,343 | 3,090 | 14,505 | 4,351 | 44,290 | — | 44,290 |

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------------|---|
| 化成品・樹脂事業 | 化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ |
| アクリル繊維・AN及び誘導品事業 | アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品 |
| 炭素繊維・複合材料事業 | 炭素繊維、複合材料加工品、航空機材 |
| アセテート、機能膜事業その他 | アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料 |

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度102,012百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

4 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が1,134百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が342百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が295百万円それぞれ減少し、営業損失は「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」が889百万円増加しています。

5 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が173百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が621百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が158百万円それぞれ減少している一方、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」の営業損失が14百万円減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 化成品・ 樹脂事業 (百万円) | アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円) | 炭素繊維・複 合材料事業 (百万円) | アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------------------|--------------------------|---------------------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 216,265 | 35,609 | 23,707 | 89,463 | 365,047 | — | 365,047 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16,223 | 1,967 | 39 | 26,341 | 44,571 | (44,571) | — |
| 計 | 232,489 | 37,577 | 23,747 | 115,804 | 409,618 | (44,571) | 365,047 |
| 営業費用 | 219,822 | 38,994 | 30,141 | 115,425 | 404,384 | (44,770) | 359,613 |
| 営業利益(又は営業損失) | 12,666 | (1,417) | (6,394) | 379 | 5,234 | 198 | 5,433 |
| [数理計算上の差異償却額を除く] | [16,007] | [(1,066)] | [(5,710)] | [925] | [10,155] | [198] | [10,354] |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 352,914 | 34,046 | 46,343 | 83,668 | 516,973 | 50,480 | 567,454 |
| 減価償却費 | 19,159 | 2,269 | 5,070 | 3,531 | 30,031 | — | 30,031 |
| 減損損失 | 2,617 | 14 | 94 | 804 | 3,530 | — | 3,530 |
| 資本的支出 | 16,656 | 1,303 | 4,719 | 2,417 | 25,096 | — | 25,096 |

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------------|---|
| 化成品・樹脂事業 | 化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ |
| アクリル繊維・AN及び誘導品事業 | アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品 |
| 炭素繊維・複合材料事業 | 炭素繊維、複合材料加工品、航空機材 |
| アセテート、機能膜事業その他 | アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料 |

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度95,094百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 米国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 265,613 | 51,836 | 27,597 | 345,048 | — | 345,048 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 26,393 | 12,548 | 627 | 39,569 | (39,569) | — |
| 計 | 292,007 | 64,385 | 28,224 | 384,618 | (39,569) | 345,048 |
| 営業費用 | 304,363 | 63,101 | 24,898 | 392,362 | (39,701) | 352,661 |
| 営業利益(又は営業損失) | (12,355) | 1,284 | 3,326 | (7,744) | 131 | (7,612) |
| II 資産 | 285,947 | 62,150 | 13,844 | 361,942 | 46,991 | 408,933 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一です。

4 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が2,622百万円増加し、「アジア」の営業利益が40百万円減少しています。

5 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が939百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 229,782 | 67,550 | 40,740 | 26,973 | 365,047 | — | 365,047 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21,049 | 10,702 | 732 | 155 | 32,639 | (32,639) | — |
| 計 | 250,831 | 78,253 | 41,472 | 27,128 | 397,686 | (32,639) | 365,047 |
| 営業費用 | 253,849 | 69,411 | 42,790 | 26,088 | 392,140 | (32,527) | 359,613 |
| 営業利益(又は営業損失) | (3,017) | 8,841 | (1,318) | 1,039 | 5,545 | (112) | 5,433 |
| II 資産 | 406,703 | 137,284 | 53,509 | 78,496 | 675,994 | (108,540) | 567,454 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) 欧州・・・イギリス、オランダ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一です。

4 ルーサイト社買収に伴い、新たに連結の範囲に含めたカナダ及び欧州の会社の経営成績が反映されています。これにより、従来「米国」としていた所在地区分を「北米」に変更し、「欧州」の所在地区分を新たに追加しています。

なお、この変更による前連結会計年度の所在地別セグメントへの影響はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 101,661 | 46,733 | 148,395 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | 345,048 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 29.4 | 13.5 | 43.0 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア ……中国、タイ、インドネシア

(2)その他の地域 ……北米、欧州

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 125,600 | 79,231 | 204,831 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | 365,047 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 34.4 | 21.7 | 56.1 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア ……中国、タイ、韓国

(2)その他の地域 ……北米、欧州

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 258.26 円 | 261.40 円 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △50.59 円 | △8.77 円 |

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 160,995 | 169,406 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 147,790 | 149,540 |
| 差額の内訳(百万円) | | |
| 利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額 | 0 | 3 |
| 少数株主持分 | 13,204 | 19,862 |
| 普通株式の発行済み株式数(千株) | 599,997 | 599,997 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 27,745 | 27,915 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 572,252 | 572,082 |

3. 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円) | △28,950 | △5,013 |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円) | △28,951 | △5,017 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) | | |
| 利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額 | 0 | 3 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 0 | 3 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 572,324 | 572,220 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,669 | 3,483 |
| 受取手形 | 1,338 | 919 |
| 売掛金 | 25,286 | 30,469 |
| リース投資資産 | 3 | 3 |
| 親会社株式 | — | 1,818 |
| 製品 | 14,492 | 10,171 |
| 仕掛品 | 1,210 | 1,415 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,904 | 6,405 |
| 前渡金 | — | 55 |
| 前払費用 | 309 | 314 |
| 繰延税金資産 | 2,894 | 3,507 |
| 短期貸付金 | 3,988 | 3,405 |
| 未収入金 | 6,636 | 6,405 |
| デリバティブ債権 | 5,093 | — |
| その他 | 1,614 | 860 |
| 貸倒引当金 | △1,745 | △1,748 |
| 流動資産合計 | 92,696 | 67,489 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 28,864 | 28,162 |
| 構築物（純額） | 6,795 | 7,226 |
| 機械及び装置（純額） | 42,421 | 35,084 |
| 車両運搬具（純額） | 73 | 44 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,170 | 1,829 |
| 土地 | 22,857 | 23,890 |
| リース資産（純額） | 21 | 108 |
| 建設仮勘定 | 17,792 | 15,771 |
| 有形固定資産合計 | 120,997 | 112,117 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 3 | 4 |
| 借地権 | 853 | 853 |
| 商標権 | 2 | 0 |
| 意匠権 | 0 | — |
| ソフトウェア | 924 | 702 |
| リース資産 | 3 | 2 |
| その他 | 32 | 31 |
| 無形固定資産合計 | 1,818 | 1,594 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,046 | 32,460 |
| 関係会社株式 | 42,443 | 77,072 |
| 関係会社社債 | — | 71,918 |
| 出資金 | 174 | 148 |
| 関係会社出資金 | 18,799 | 14,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,178 | 46,520 |
| 破産更生債権等 | 57 | 57 |
| 長期前払費用 | 505 | 214 |
| 前払年金費用 | 1,135 | — |
| 繰延税金資産 | 12,584 | 20,748 |
| その他 | 2,197 | 2,071 |
| 貸倒引当金 | △1,246 | △113 |
| 投資その他の資産合計 | 104,876 | 265,096 |
| 固定資産合計 | 227,692 | 378,809 |
| 資産合計 | 320,388 | 446,298 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 151 | 158 |
| 買掛金 | 18,011 | 32,056 |
| 短期借入金 | 47,500 | 29,329 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 1,280 |
| リース債務 | 10 | 35 |
| 未払金 | 13,065 | 2,875 |
| 未払費用 | 2,753 | 3,610 |
| 未払法人税等 | 66 | 110 |
| 前受金 | 64 | 1,211 |
| 預り金 | 585 | 442 |
| 賞与引当金 | 1,838 | 1,377 |
| 修繕引当金 | — | 164 |
| 事業整理損失引当金 | 3,574 | 234 |
| 債務保証損失引当金 | 4,357 | — |
| その他 | 1 | 2,108 |
| 流動負債合計 | 91,981 | 84,995 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 46,000 | 181,370 |
| リース債務 | 23 | 85 |
| 退職給付引当金 | 25,681 | 29,835 |
| 修繕引当金 | 45 | — |
| その他 | 1,695 | 1,480 |
| 固定負債合計 | 103,445 | 232,771 |
| 負債合計 | 195,427 | 317,767 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 53,229 | 53,229 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 28,509 | 28,509 |
| 資本剰余金合計 | 28,509 | 28,509 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 851 | 835 |
| 特別償却積立金 | 298 | 136 |
| 別途積立金 | 49,859 | 49,859 |
| 繰越利益剰余金 | 851 | △211 |
| 利益剰余金合計 | 51,860 | 50,619 |
| 自己株式 | △10,262 | △10,319 |
| 株主資本合計 | 123,336 | 122,039 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,625 | 6,492 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,625 | 6,492 |
| 純資産合計 | 124,961 | 128,531 |
| 負債純資産合計 | 320,388 | 446,298 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 189,636 | 167,154 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 16,158 | 14,492 |
| 当期製品製造原価 | 126,699 | 103,225 |
| 当期製品仕入高 | 41,716 | 37,527 |
| 合計 | 184,574 | 155,244 |
| 製品期末たな卸高 | 14,492 | 10,171 |
| 差引 | 170,082 | 145,072 |
| 他勘定振替高 | 3,892 | 5,720 |
| 売上原価合計 | 166,190 | 139,352 |
| 売上総利益 | 23,446 | 27,802 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 6,013 | 5,225 |
| 広告宣伝費 | 468 | 514 |
| 給料及び賞与 | 5,552 | 4,785 |
| 賞与引当金繰入額 | 204 | 148 |
| 退職給付費用 | 2,237 | 1,943 |
| 研究開発費 | 12,998 | 12,315 |
| 減価償却費 | 259 | 533 |
| その他 | 7,342 | 7,345 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 35,076 | 32,812 |
| 営業損失(△) | △11,629 | △5,010 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 135 | 1,345 |
| 受取配当金 | 4,365 | 4,640 |
| 受取賃貸料 | 1,366 | 1,559 |
| 為替差益 | 5,212 | — |
| その他 | 367 | 935 |
| 営業外収益合計 | 11,447 | 8,481 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 451 | 2,236 |
| 社債利息 | 804 | 429 |
| 賃貸収入原価 | 1,061 | 1,245 |
| 資金調達費用 | — | 968 |
| 為替差損 | — | 1,338 |
| デリバティブ評価損 | — | 1,371 |
| その他 | 808 | 1,043 |
| 営業外費用合計 | 3,126 | 8,632 |
| 経常損失(△) | △3,308 | △5,161 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 1,327 | 853 |
| 関係会社出資金売却益 | — | 1,199 |
| 特別利益合計 | 1,347 | 2,054 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,588 | 518 |
| 減損損失 | 3,064 | 1,068 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 13,075 | 43 |
| 関係会社株式評価損 | 8 | 710 |
| 関係会社出資金評価損 | 4,368 | 5,002 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,182 | — |
| 事業構造改善費用 | 405 | 147 |
| 和解金 | — | 372 |
| 事業整理損 | 10 | 377 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 3,574 | 234 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 4,357 | — |
| 特別損失合計 | 31,635 | 8,475 |
| 税引前当期純損失(△) | △33,596 | △11,583 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 283 | 332 |
| 法人税等調整額 | △6,828 | △11,253 |
| 過年度法人税等 | △3,479 | — |
| 過年度法人税等調整額 | 3,080 | — |
| 法人税等合計 | △6,944 | △10,920 |
| 当期純損失(△) | △26,652 | △662 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 53,229 | 53,229 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 53,229 | 53,229 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 28,509 | 28,509 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 28,509 | 28,509 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 208 | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △208 | — |
| 当期変動額合計 | △208 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 28,717 | 28,509 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △208 | — |
| 当期変動額合計 | △208 | — |
| 当期末残高 | 28,509 | 28,509 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 868 | 851 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 0 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △18 | △15 |
| 当期変動額合計 | △17 | △15 |
| 当期末残高 | 851 | 835 |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | 493 | 298 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の取崩 | △194 | △162 |
| 当期変動額合計 | △194 | △162 |
| 当期末残高 | 298 | 136 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 49,859 | 49,859 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 49,859 | 49,859 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 32,207 | 851 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △26,652 | △662 |
| 剰余金の配当 | △4,865 | △572 |
| 自己株式の処分 | △51 | △6 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △0 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 18 | 15 |
| 特別償却積立金の取崩 | 194 | 162 |
| 当期変動額合計 | △31,356 | △1,063 |
| 当期末残高 | 851 | △211 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 83,429 | 51,860 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △26,652 | △662 |
| 剰余金の配当 | △4,865 | △572 |
| 自己株式の処分 | △51 | △6 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 特別償却積立金の取崩 | — | — |
| 当期変動額合計 | △31,569 | △1,241 |
| 当期末残高 | 51,860 | 50,619 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △10,486 | △10,262 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △146 | △65 |
| 自己株式の処分 | 369 | 8 |
| 当期変動額合計 | 223 | △56 |
| 当期末残高 | △10,262 | △10,319 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 154,890 | 123,336 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △26,652 | △662 |
| 剰余金の配当 | △4,865 | △572 |
| 自己株式の取得 | △146 | △65 |
| 自己株式の処分 | 109 | 2 |
| 当期変動額合計 | △31,554 | △1,297 |
| 当期末残高 | 123,336 | 122,039 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,623 | 1,625 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,997 | 4,866 |
| 当期変動額合計 | △3,997 | 4,866 |
| 当期末残高 | 1,625 | 6,492 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 5,623 | 1,625 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,997 | 4,866 |
| 当期変動額合計 | △3,997 | 4,866 |
| 当期末残高 | 1,625 | 6,492 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 160,514 | 124,961 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △26,652 | △662 |
| 剰余金の配当 | △4,865 | △572 |
| 自己株式の取得 | △146 | △65 |
| 自己株式の処分 | 109 | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,997 | 4,866 |
| 当期変動額合計 | △35,552 | 3,569 |
| 当期末残高 | 124,961 | 128,531 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成22年6月29日付)

1. 新取締役候補者

| | | | |
|---|---|-----|---|
| お | ち | ひとし | |
| 越 | 智 | 仁 | (株)三菱ケミカルホールディングス 取締役 執行役員 経営戦略室長 ※本年6月24日付で常務執行役員に就任予定 |

2. 新監査役候補者

| | | | | |
|----|----|----|----|-----------------------|
| こん | どう | かず | とし | |
| 近 | 藤 | 和 | 利 | (株)三菱ケミカルホールディングス 監査役 |

3. 退任予定者

| | | | | |
|-------|------|----|----|------------|
| | すめらぎ | よし | ゆき | |
| 取締役会長 | 皇 | 芳 | 之 | 当社相談役に就任予定 |

以上

新取締役候補者略歴

越 智 仁 昭和27年 10月21日生

最終学歴 昭和52年 3月 京都大学大学院工学研究科卒業

職 歴 昭和52年 4月 三菱化成(株) 入社

平成12年 6月 三菱化学(株) 黒崎事業所 製造2部長

平成17年 7月 日本化成(株) 取締役 経営企画部長

平成19年 4月 (株)三菱ケミカルホールディングス 理事
経営戦略室 部長
兼 三菱化学(株) 理事 経営企画室長

平成19年 6月 同社 執行役員 経営戦略室 部長
兼 三菱化学(株) 執行役員 経営企画室長

平成20年 7月 同社 執行役員 経営戦略室長
兼 三菱化学(株) 執行役員 経営企画室長

平成21年 6月 同社 取締役 執行役員 経営戦略室長
兼 三菱化学(株) 執行役員 経営企画室長
兼 三菱樹脂(株) 取締役

平成22年 4月 同社 取締役 執行役員 経営戦略室長
兼 三菱樹脂(株) 取締役

新監査役候補者略歴

近 藤 和 利 昭和22年 5月18日生

最終学歴 昭和46年 6月 東京大学法学部卒業

職 歴 昭和46年 7月 三菱化成(株) 入社

平成10年 6月 三菱化学(株) 坂出事業所 総務部長
兼 坂出事業所 管理部長

平成11年 6月 同社 四日市事業所 事務部長

平成13年 6月 同社 理事 人事部長

平成15年 6月 同社 執行役員 人事部長

平成17年 6月 三菱化学MKV(株) 取締役社長

平成20年 4月 (株)三菱ケミカルホールディングス 顧問

平成20年 6月 同社 監査役

以上

(2) その他

1. 従業員数(連結)

(単位：人)

| 事業の種類別セグメント | 20/3期 | 20/9期 | 21/3期 | 21/9期 | 22/3期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 化成品・樹脂事業 | 2,226 | 2,378 | 2,341 | 4,057 | 4,015 |
| アクリル繊維・AN及び誘導品事業 | 1,478 | 1,480 | 1,310 | 502 | 432 |
| 炭素繊維・複合材料事業 | 631 | 609 | 615 | 628 | 641 |
| アセテート、機能膜事業その他 | 2,500 | 2,543 | 2,505 | 2,441 | 2,388 |
| 全社 | 864 | 899 | 925 | 972 | 951 |
| 合計 | 7,699 | 7,909 | 7,696 | 8,600 | 8,427 |

2. 有利子負債残高(連結)

(単位：百万円)

| | 20/3期 | 20/9期 | 21/3期 | 21/9期 | 22/3期 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 社債 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 借入金 | 78,664 | 74,656 | 123,028 | 252,906 | 230,912 |
| 合計 | 108,664 | 104,656 | 153,028 | 282,906 | 260,912 |

3. 設備投資額、減価償却実施額、のれん償却実施額、研究開発費(連結)

(単位：百万円)

| | 18/3期 | 19/3期 | 20/3期 | 21/3期 | 22/3期 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 設備投資額 | 28,892 | 37,059 | 29,208 | 44,290 | 25,096 |
| 減価償却実施額 | 15,256 | 17,027 | 24,709 | 27,063 | 30,031 |
| のれん償却実施額 | 73 | 774 | 813 | 800 | 1,722 |
| 研究開発費(※) | 10,746 | 11,085 | 11,872 | 13,409 | 13,711 |

※数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースに置き換えて記載しています。

4. 生産の状況(単社)

①現有設備(平成22年3月31日現在)

| 生産品目 | 事業所名 | 生産能力 |
|-------------|-------------|------------|
| アクリル樹脂 モノマー | 大竹事業所 | 217,000t/年 |
| 〃 ポリマー | 大竹事業所・富山事業所 | 84,600 〃 |
| アクリル 短繊維 | 大竹事業所 | 142.80t/日 |
| アセテート 短繊維 | 富山事業所 | 97.00 〃 |
| 〃 長繊維 | 〃 | 56.37 〃 |

②操業度

| | |
|----------|-------|
| 化成品・樹脂製品 | 79.9% |
| 繊維製品 | 64.9% |



平成22年5月19日

各位

会社名 三菱レイヨン株式会社
代表者名 取締役社長 鎌原 正直
(コード：3404 東証・大証第1部)
問合せ先 広報・IR室長 指山 正敏
(TEL. 03-5495-3100)

(訂正)「平成22年3月期 決算短信」開示内容の
一部訂正について

平成22年5月12日に公表しました「平成22年3月期 決算短信」の開示内容の一部について、訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせします。

訂正箇所は を付して表示しています。

6. その他 (1) 役員の異動

37頁

(訂正前)

新取締役候補者略歴

| | | |
|-------|-------|---|
| 越 智 仁 | 昭和27年 | 10月21日生 |
| 最終学歴 | 昭和52年 | 3月 京都大学大学院工学研究科卒業 |
| 職 歴 | 昭和52年 | 4月 <u>三菱化成株</u> 入社 |
| | 平成12年 | <u>6月</u> 三菱化学株 黒崎事業所 製造2部長 |
| | 平成17年 | 7月 日本化成株 取締役 経営企画部長 |
| | 平成19年 | 4月 株三菱ケミカルホールディングス 理事 経営戦略室 部長 兼 三菱化学株 理事 経営企画室長 |
| | 平成19年 | 6月 同社 執行役員 経営戦略室 部長 兼 三菱化学株 執行役員 経営企画室長 |
| | 平成20年 | <u>7月</u> 同社 執行役員 経営戦略室長 兼 三菱化学株 執行役員 経営企画室長 |
| | 平成21年 | 6月 同社 取締役 執行役員 経営戦略室長 兼 三菱化学株 執行役員 経営企画室長 兼 三菱樹脂株 取締役 |
| | 平成22年 | 4月 同社 取締役 執行役員 経営戦略室長 兼 三菱樹脂株 取締役 |

新監査役候補者略歴

近藤和利 昭和22年 5月18日生
最終学歴 昭和46年 6月 東京大学法学部卒業
職歴 昭和46年 7月 三菱化成 入社
平成10年 6月 三菱化学 坂出事業所 総務部長
兼 坂出事業所 管理部長
平成11年 6月 同社 四日市事業所 事務部長
平成13年 6月 同社 理事 人事部長
平成15年 6月 同社 執行役員 人事部長
平成17年 6月 三菱化学MKV 取締役社長
平成20年 4月 (株)三菱ケミカルホールディングス 顧問
平成20年 6月 同社 監査役

(訂正後)

新取締役候補者略歴

越智仁 昭和27年 10月21日生
最終学歴 昭和52年 3月 京都大学大学院工学研究科卒業
職歴 昭和52年 4月 三菱化成工業 入社
平成12年 4月 三菱化学 黒崎事業所 製造2部長
平成17年 7月 日本化成 取締役 経営企画部長
平成19年 4月 (株)三菱ケミカルホールディングス 理事
経営戦略室 部長
兼 三菱化学 理事 経営企画室長
平成19年 6月 同社 執行役員 経営戦略室 部長
兼 三菱化学 執行役員 経営企画室長
平成20年 3月 同社 執行役員 経営戦略室長
兼 三菱化学 執行役員 経営企画室長
平成21年 6月 同社 取締役 執行役員 経営戦略室長
兼 三菱化学 執行役員 経営企画室長
兼 三菱樹脂 取締役
平成22年 4月 同社 取締役 執行役員 経営戦略室長
兼 三菱樹脂 取締役

新監査役候補者略歴

近藤和利 昭和22年 5月18日生
最終学歴 昭和46年 6月 東京大学法学部卒業
職歴 昭和46年 7月 三菱化成工業 入社
平成9年 6月 三菱化学 坂出事業所 総務部長
平成11年 4月 同社 四日市事業所 事務部長
平成13年 4月 同社 人事部長
平成13年 6月 同社 理事 人事部長
平成15年 6月 同社 執行役員 人事部長

平成17年 6月 三菱化学エムケーブイ(株) 取締役社長
平成20年 4月 (株)三菱ケミカルホールディングス 顧問
平成20年 6月 同社 監査役

以上